

注3

**大学番号：私080**

[平成28年度設置]

計画の区分：学部の設置

注1

**認可**

大正大学 地域創生学部 地域創生学科

注2

## 【認可】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人大正大学  
令和元年5月1日現在

作成担当者	
担当部局（課）名	
職名・氏名	シツチョウ 室長補佐 ・ タカハシ 高橋 慈海 カカリチョウ 係長 ・ ナガシマ 長島 ノリコ 法子
電話番号	03-5394-3032
（夜間）	03-3918-7311
F A X	03-5394-3068
e-mail	kikaku@mail.tais.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、設置時の旧名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(旧名称：◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- 大学の設置の場合：「〇〇大学」
- 学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- 学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- 短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- 大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」
- 大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- 大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻(修士課程)」
- 通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 大学番号の欄については、平成31年4月2日付事務連絡「履行状況報告書の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

# 目次

## 地域創生学部

＜地域創生学科＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	3
2. 授業科目の概要	7
3. 施設・設備の整備状況、経費	15
4. 既設大学等の状況	16
5. 教員組織の状況	18
6. 附帯事項等に対する履行状況等	29
7. その他全般的事項	32

# 1 調査対象大学等の概要等

## (1) 設置者

学校法人大正大学

## (2) 大学名

大正大学

## (3) 大学の位置

〒170-8470

東京都豊島区西巣鴨三丁目20番1号

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を( )書きで記入してください。  
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

## (4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(オカモト センジョウ) 岡本宣丈 (平成27年3月)		
学長	(オオツカ ノブオ) 大塚伸夫 (平成27年11月)		
学部長	(ナガイ ススム) 永井進 (平成28年4月)		
学科長等	(ミズタ ケンスケ) 水田健輔 (平成28年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を( )書きで記入してください。

(例) 平成30年度に報告済の内容 → (30)

令和元年度に報告する内容 → (元)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部等の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください（入試区分ごとではありません）。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。）
- ・ 様式は、平成27年度開設の4年制の学科の完成年度を超えて報告する場合（令和元年度までの5年間）ですが、完成年度を超えていない場合は修業年限に合わせて作成してください。（修業年限が4年以下の場合には欄を削除し、5年以上の場合には、欄を設けてください。）
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称（学位）	学位又は学科の分野	設置時の計画				備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	收容定員	
地域創生学部 地域創生学科 学士（経済学）	経済学関係	4 年	100 人	0 年次 人	400 人	

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を（ ）書きで記入してください。
- ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「備考」にその旨記載してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要（別記様式第2号（その2の1））」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	対象年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		平均入学定員 超過率	開設年度から 報告年度までの 平均入学定員 超過率	備考
	平成27年度		春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員			100 (-) [-]		100 (-) [-]		100 (-) [-]		100 (-) [-]		0.96倍	-	
志願者数			131 (-) [-]	- (-) [-]	276 (-) [-]	- (-) [-]	499 (-) [-]	- (-) [-]	588 (-) [-]	- (-) [-]			
受験者数			103 (-) [-]	- (-) [-]	248 (-) [-]	- (-) [-]	441 (-) [-]	- (-) [-]	528 (-) [-]	- (-) [-]			
合格者数			86 (-) [-]	- (-) [-]	213 (-) [-]	- (-) [-]	192 (-) [-]	- (-) [-]	155 (-) [-]	- (-) [-]			
B 入学者数			62 (-) [-]	- (-) [-]	105 (-) [-]	- (-) [-]	113 (-) [-]	- (-) [-]	105 (-) [-]	- (-) [-]			
入学定員超過率 B/A			0.62		1.05		1.13		1.05				

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。（過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。）
- ・ （ ）内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、（（ ）書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ 転入学生は記入しないでください。
- ・ [ ]内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお、計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。
- ・ 「開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率」は、完成年度を越えて報告書を提出する大学のみ記入してください。完成年度を越えていない場合は「-」を記入してください。

(5) -③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	62 [ - ] ( - )	- [ - ] ( - )	105 [ - ] ( - )	- [ - ] ( - )	115 [ - ] ( - )	- [ - ] ( - )	106 [ - ] ( - )	- [ - ] ( - )			
2年次			60 [ - ] ( - )	- [ - ] ( - )	104 [ - ] ( - )	- [ - ] ( - )	115 [ - ] ( - )	- [ - ] ( - )			
3年次					51 [ - ] ( - )	- [ - ] ( - )	97 [ - ] ( - )	- [ - ] ( - )			
4年次							50 [ - ] ( - )	- [ - ] ( - )			
計	62 [ - ] ( - )		165 [ - ] ( - )		270 [ - ] ( - )		368 [ - ] ( - )				

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ [ ]内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
  - ・ ( )内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
  - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
  - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
  - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[ ]書き)
			入学した年度	退学者数		
					うち留学生数	
平成27年度						
平成28年度	62 人	2 人	平成27年度	人	人	
			平成28年度	2 人	人	進路変更(2名)
平成29年度	165 人	10 人	平成27年度	人	人	
			平成28年度	4 人	人	進路変更(2名)、学則退学(2名)
			平成29年度	6 人	人	進路変更(3名)、修学意欲の低下(2名)、経理除籍(1名)
平成30年度	270 人	7 人	平成27年度	人	人	
			平成28年度	人	人	
			平成29年度	5 人	人	修学意欲の低下(3名)、進路変更(1名)、学力不足(1名)
			平成30年度	2 人	人	修学意欲の低下(1名)、進路変更(1名)
令和元年度	368 人	0 人	平成27年度	人	人	
			平成28年度	人	人	
			平成29年度	人	人	
			平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
合計		19 人		人	人	

(注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
- ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。  
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学  
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成27年度】

$$\frac{\text{平成27年度の退学者数(a)}}{\text{平成27年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\text{\#DIV/0!}} \%$$

【平成28年度】

$$\frac{\text{平成28年度の退学者数(a)}}{\text{平成28年度の在学者数(b)}} = \frac{2}{62} = \boxed{3.22} \%$$

【平成29年度】

$$\frac{\text{平成29年度の退学者数(a)}}{\text{平成29年度の在学者数(b)}} = \frac{10}{165} = \boxed{6.06} \%$$

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{7}{270} = \boxed{2.59} \%$$

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{368} = \boxed{0} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

## 2 授業科目の概要

<地域創生学部 地域創生学科>

### (1) -① 授業科目表

#### 【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
基盤科目	外国語表現Ⅰ-Ⅰ(一般英語Ⅰ)	1①	1									兼2
	外国語表現Ⅰ-Ⅱ(一般英語Ⅱ)	1②	1									兼2
	外国語表現Ⅰ-Ⅲ(一般英語Ⅲ)	1④	1									兼2
	外国語表現Ⅱ-Ⅰ(コミュニケーション英語Ⅰ)	2①	1									兼2
	外国語表現Ⅱ-Ⅱ(コミュニケーション英語Ⅱ)	2②	1									兼2
	外国語表現Ⅱ-Ⅲ(コミュニケーション英語Ⅲ)	2④	1									兼2
	日本語表現Ⅰ	1①	1					1				兼1
	日本語表現Ⅱ	1②	1					1				兼1
	日本語表現Ⅲ	1④	1					1				兼1
	データ分析Ⅰ(社会調査方法論)	1①・②	1									兼1
	データ分析Ⅱ(データ分析法)	1①・②	1									兼1
	データ分析Ⅲ(統計学)	1④	1									兼1
	セルフマネジメントⅠ-Ⅰ	1①	1			1	2	1				兼1
	セルフマネジメントⅠ-Ⅱ	1②	1			1	2	1				兼1
セルフマネジメントⅠ-Ⅲ	1④	1			1	2	1				兼1	
セルフマネジメントⅡ-Ⅰ	2①	1				2	2				兼1	
セルフマネジメントⅡ-Ⅱ	2②	1				2	2				兼1	
セルフマネジメントⅡ-Ⅲ	2④	1				2	2				兼1	
基盤・専門融合科目	共生論Ⅰ	1・2①	1				1					兼1
	共生論Ⅱ	1・2②	1				1					兼1
	仏教学Ⅰ	1・2③	1									兼1
	仏教学Ⅱ	2・3①	1									兼1
	異文化コミュニケーション論Ⅰ	1・2③	1									兼1
	異文化コミュニケーション論Ⅱ	1・2④	1									兼1
	哲学Ⅰ	1・2①	1				1					兼1
	哲学Ⅱ	1・2②	1				1					兼1
	倫理学Ⅰ	1・2③	1									兼1
	倫理学Ⅱ	2・3①	1									兼1
	歴史Ⅰ(日本史)	1・2③	1									兼1
	歴史Ⅱ(西洋史)	1・2④	1									兼1
	民俗学Ⅰ	1・2③	1									兼1
	民俗学Ⅱ	1・2④	1									兼1
	文学Ⅰ	3・4①	1									兼1
	文学Ⅱ	3・4②	1									兼1
	日本の言葉と生活Ⅰ	2・3③	1		1							兼1
	日本の言葉と生活Ⅱ	3・4①	1		1							兼1
	東洋の言葉と生活Ⅰ	3・4②	1									兼1
	東洋の言葉と生活Ⅱ	3・4③	1									兼1
	西洋の言葉と生活Ⅰ	3・4④	1									兼1
	西洋の言葉と生活Ⅱ	3・4⑤	1									兼1
	社会学Ⅰ	1・2①	1									兼1
	社会学Ⅱ	1・2②	1									兼1
	教育学Ⅰ	1・2③	1					1				兼1
	教育学Ⅱ	2・3①	1					1				兼1
	法学Ⅰ	1・2①	1									兼1
	法学Ⅱ	1・2②	1									兼1
政治学Ⅰ	2・3③	1					1				兼1	
政治学Ⅱ	3・4①	1									兼1	
コミュニティ概論Ⅰ	3・4②	1				2					兼1	
コミュニティ概論Ⅱ	3・4③	1				2					兼1	
情報論・メディア学Ⅰ	3・4④	1		1							兼1	
情報論・メディア学Ⅱ	3・4⑤	1		1							兼1	
環境学Ⅰ	1・2①	1									兼1	
環境学Ⅱ	1・2②	1									兼1	
生物多様性概論Ⅰ	1・2③	1									兼1	
生物多様性概論Ⅱ	2・3①	1									兼1	
自然科学概論Ⅰ	3・4②	1									兼1	
自然科学概論Ⅱ	3・4③	1									兼1	
専門教育	経済学の基礎Ⅰ	1・2①	1			1						兼1
	経済学の基礎Ⅱ	1・2②	1			1						兼1
	経済学の基礎Ⅲ	1・2③	1					1				兼1

#### 【令和元年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
基盤科目	外国語表現Ⅰ-Ⅰ(一般英語Ⅰ)	1①	1									兼3
	外国語表現Ⅰ-Ⅱ(一般英語Ⅱ)	1②	1									兼3
	外国語表現Ⅰ-Ⅲ(一般英語Ⅲ)	1④	1									兼3
	外国語表現Ⅱ-Ⅰ(コミュニケーション英語Ⅰ)	2①	1									兼4
	外国語表現Ⅱ-Ⅱ(コミュニケーション英語Ⅱ)	2②	1									兼4
	外国語表現Ⅱ-Ⅲ(コミュニケーション英語Ⅲ)	2④	1									兼4
	日本語表現Ⅰ	1①	1						1			兼1
	日本語表現Ⅱ	1②	1						1			兼1
	日本語表現Ⅲ	1④	1						1			兼1
	データ分析Ⅰ(社会調査方法論)	1①・②	1									兼1
	データ分析Ⅱ(データ分析法)	1①・②	1									兼1
	データ分析Ⅲ(統計学)	1④	1									兼1
	セルフマネジメントⅠ-Ⅰ	1①	1			1	1	2				兼1
	セルフマネジメントⅠ-Ⅱ	1②	1			1	1	2				兼1
セルフマネジメントⅠ-Ⅲ	1④	1			1	1	2				兼1	
セルフマネジメントⅡ-Ⅰ	2①	1				1	2				兼1	
セルフマネジメントⅡ-Ⅱ	2②	1				1	2				兼1	
セルフマネジメントⅡ-Ⅲ	2④	1				1	2				兼1	
基盤・専門融合科目	共生論Ⅰ	1・2①	1				1					兼1
	共生論Ⅱ	1・2②	1				1					兼1
	仏教学Ⅰ	1・2③	1									兼1
	仏教学Ⅱ	2・3①	1									兼1
	異文化コミュニケーション論Ⅰ	1・2③	1									兼1
	異文化コミュニケーション論Ⅱ	1・2④	1									兼1
	哲学Ⅰ	1・2①	1				1					兼1
	哲学Ⅱ	1・2②	1				1					兼1
	倫理学Ⅰ	1・2③	1						1			兼1
	倫理学Ⅱ	2・3①	1						1			兼1
	歴史Ⅰ(日本史)	1・2③	1									兼1
	歴史Ⅱ(西洋史)	1・2④	1									兼1
	民俗学Ⅰ	1・2③	1									兼1
	民俗学Ⅱ	1・2④	1									兼1
	文学Ⅰ	3・4①	1									兼1
	文学Ⅱ	3・4②	1									兼1
	日本の言葉と生活Ⅰ	2・3③	1		1							兼1
	日本の言葉と生活Ⅱ	3・4①	1		1							兼1
	東洋の言葉と生活Ⅰ	3・4②	1									兼1
	東洋の言葉と生活Ⅱ	3・4③	1									兼1
	西洋の言葉と生活Ⅰ	3・4④	1									兼1
	西洋の言葉と生活Ⅱ	3・4⑤	1									兼1
	社会学Ⅰ	1・2①	1									兼1
	社会学Ⅱ	1・2②	1									兼1
	教育学Ⅰ(未開講)	1・2③	1						1			兼1
	教育学Ⅱ(未開講)	2・3①	1						1			兼1
	法学Ⅰ	1・2①	1									兼1
	法学Ⅱ	1・2②	1									兼1
政治学Ⅰ	2・3③	1						1			兼1	
政治学Ⅱ	3・4①	1						1			兼1	
コミュニティ概論Ⅰ	3・4②	1				2					兼1	
コミュニティ概論Ⅱ	3・4③	1				2					兼1	
情報論・メディア学Ⅰ	3・4④	1		1				1			兼1	
情報論・メディア学Ⅱ	3・4⑤	1		1				1			兼1	
環境学Ⅰ	1・2①	1									兼1	
環境学Ⅱ	1・2②	1									兼1	
生物多様性概論Ⅰ	1・2③	1									兼1	
生物多様性概論Ⅱ	2・3①	1									兼1	
自然科学概論Ⅰ	3・4②	1									兼1	
自然科学概論Ⅱ	3・4③	1									兼1	
専門教育	経済学の基礎Ⅰ	1・2①	1			1						兼1
	経済学の基礎Ⅱ	1・2②	1			1						兼1
	経済学の基礎Ⅲ	1・2③	1					1				兼1

授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担	
		必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
ミクロ経済学	2①	2			1						
マクロ経済学	2②	2			1						
地域経済学	2・3②	2			1						
経済政策論	2・3・4③	2			1						
日本経済論	2・3・4②	2			1						
マーケティング論	2・3・4②	2			1						
地域創生概論	2①	2			1						
地域回帰論Ⅰ(基礎論)	2②	2				1					
地域回帰論Ⅱ(実践論)	2④	2				1					
財政学	2・3・4③		2		1						兼1
金融論	2・3・4②		2								兼1
国際経済学	2・3・4③		2		1						
比較経済論	2・3・4③		2		1						
労働経済学	2・3・4③		2			1					
環境経済学	2・3・4③		2		1						
企業経済学	2・3・4③		2		1						
応用ゲーム理論	2・3・4③		2		1						
産業集積論	2・3・4③		2		1						
生活政策論	2・3・4②		2			1					
自治体経営論	2・3・4③		2		1						
地域政策論	2・3・4③		2		1						兼1
中山間地論	2・3・4③		2		1						兼1
地方財政論	2・3・4③		2		1						兼1
地域分析法	2・3・4③		2				1				兼1
地域福祉論	2・3・4③		2				1				兼1
地域起業論	2・3・4③		2			1					兼1
地域企業経営戦略論	2・3・4③		2		1						
地域メディア論	2・3・4③		2		1						
政策過程論	2・3・4③		2			1					
人的資源管理論	2・3・4③		2			1					
地域生産性向上論	2・3・4③		2			1					
経営組織論	2・3・4③		2				1				
NPO・市民活動論	2・3・4③		2			1					
地域コミュニティ論	2・3・4③		2			1					
地域合意形成論	2・3・4③		2				1				
地域教育政策論	2・3・4③		2				1				
地域教育活動論	2・3・4③		2				1				
地域環境論	2・3・4③		2					1			
地域経済学ゼミナールⅠ-Ⅰ	1①	1			4						
地域経済学ゼミナールⅠ-Ⅱ	1②	1			4						
地域経済学ゼミナールⅠ-Ⅲ	1④	1			4						
地域経済学ゼミナールⅡ-Ⅰ	2①	1			3		1				
地域経済学ゼミナールⅡ-Ⅱ	2②	1			3		1				
地域経済学ゼミナールⅡ-Ⅲ	2④	1			3		1				
地域創生学ゼミナールⅠ-Ⅰ	3①	1			4	3	4				
地域創生学ゼミナールⅠ-Ⅱ	3②	1			4	3	4				
地域創生学ゼミナールⅠ-Ⅲ	3④	1			4	3	4				
地域創生学ゼミナールⅡ-Ⅰ	4①	1			7	3	4				
地域創生学ゼミナールⅡ-Ⅱ	4②	1			7	3	4				
地域創生学ゼミナールⅡ-Ⅲ	4④	1			7	3	4				
コミュニティリーダーシップⅠ	1②	1			1	1	2				
コミュニティリーダーシップⅡ	2②	1				2	1				
コミュニティリーダーシップⅢ	3②	1			2	1					兼1
地域実習Ⅰ	1③	6			2	2	4				兼12
地域実習Ⅱ	2③	6			4	1					兼1
地域実習Ⅲ	3③	6			3	2	5				兼14
卒業研究	4通	6			7	3	4				
小計(118科目)	-	80	96	0	101	50	73	0	0		
合計(118科目)	-	80	96	0	101	50	73	0	0		
卒業要件及び履修方法											
卒業までに124単位以上(第Ⅰ類は26単位)修得 必修を含めて第Ⅱ類科目を合計88単位以上修得 第Ⅱ類科目には30単位までは他学科第Ⅱ類科目及び第Ⅱ類から充当することができる 第Ⅰ類科目余剰分(26単位以上修得した単位)は第Ⅲ類として認定する											

授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担	
		必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
ミクロ経済学	2①	2			1						
マクロ経済学	2②	2			1						
地域経済学	2・3②	2						1			
経済政策論	2・3・4③	2			1						
日本経済論	2・3・4②	2			1						
マーケティング論	2・3・4②	2			1						
地域創生概論	2①	2			1						
地域回帰論Ⅰ(基礎論)	2②	2						1			
地域回帰論Ⅱ(実践論)	2④	2						1			
地域学基礎論	2	2									兼1
財政学	2・3・4③		2		1						兼1
金融論	2・3・4②		2								兼1
国際経済学	2・3・4③		2		1						
比較経済論	2・3・4③		2		1						
労働経済学(未開講)	2・3・4③		2					1			
環境経済学	2・3・4③		2		1						
企業経済学	2・3・4③		2					1			
応用ゲーム理論	2・3・4③		2		2			1			
産業集積論	2・3・4③		2		1						
生活政策論	2・3・4②		2			1					
自治体経営論	2・3・4③		2		1						
地域政策論	2・3・4③		2		2						兼1
中山間地論	2・3・4③		2		2						兼1
地方財政論	2・3・4③		2		2						兼1
地域分析法	2・3・4③		2			1					兼1
地域福祉論	2・3・4③		2		2						兼1
地域起業論	2・3・4③		2		2						兼1
地域企業経営戦略論	2・3・4③		2		2				1		
地域メディア論	2・3・4③		2		2			1			
政策過程論	2・3・4③		2						1		
人的資源管理論	2・3・4③		2						1		
地域生産性向上論	2・3・4③		2							1	
経営組織論	2・3・4③		2		2					1	
NPO・市民活動論	2・3・4③		2		2						
地域コミュニティ論	2・3・4③		2					1			
地域合意形成論	2・3・4③		2					1			兼1
地域教育政策論	2・3・4③		2							1	
地域教育活動論(未開講)	2・3・4③		2		2					1	
地域環境論	2・3・4③		2		2						兼1
地域経済学ゼミナールⅠ-Ⅰ	1①	1				3		1			
地域経済学ゼミナールⅠ-Ⅱ	1②	1				3		1			
地域経済学ゼミナールⅠ-Ⅲ	1④	1				3		1			
地域経済学ゼミナールⅡ-Ⅰ	2①	1				3		1			
地域経済学ゼミナールⅡ-Ⅱ	2②	1				3		1			
地域経済学ゼミナールⅡ-Ⅲ	2④	1				3		1			
地域創生学ゼミナールⅠ-Ⅰ	3①	1			4	3	4				
地域創生学ゼミナールⅠ-Ⅱ	3②	1			4	3	4	2	4		兼1
地域創生学ゼミナールⅠ-Ⅲ	3④	1			4	3	4	2	5		兼1
地域創生学ゼミナールⅡ-Ⅰ	4①	1			7	3	4	2	5		兼1
地域創生学ゼミナールⅡ-Ⅱ	4②	1			7	3	4	6	3	4	兼1
地域創生学ゼミナールⅡ-Ⅲ	4④	1			7	3	4	6	3	4	兼1
地域創生学ゼミナールⅢ-Ⅰ	4①	1			6	3	4	6	3	4	兼1
地域創生学ゼミナールⅢ-Ⅱ	4②	1			6	3	4	6	3	4	兼1
地域創生学ゼミナールⅢ-Ⅲ	4④	1			6	3	4	6	3	4	兼1
コミュニティリーダーシップⅠ	1②	1			1	1	2				兼1
コミュニティリーダーシップⅡ	2②	1				2	1				兼1
コミュニティリーダーシップⅢ	3②	1			2	1					兼1
地域実習Ⅰ	1③	6			2	2	4				兼1
地域実習Ⅱ	2③	6			4	1					兼3
地域実習Ⅲ	3③	6			3	2	5				兼4
卒業研究	4通	6			7	3	4				兼1
小計(122科目)	-	82	102	0	91	38	87	1	0		
合計(122科目)	-	82	102	0	91	38	87	1	0		
卒業要件及び履修方法											
卒業までに124単位以上(第Ⅰ類は26単位)修得 必修を含めて第Ⅱ類科目を合計88単位以上修得 第Ⅱ類科目には30単位までは他学科第Ⅱ類科目及び第Ⅱ類から充当することができる 第Ⅰ類科目余剰分(26単位以上修得した単位)は第Ⅲ類として認定する											



【平成28年度】

科目区分	授業科目の名称	記当年次	単位数			専任教員等の配置						兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
基盤科目	外国語表現Ⅰ-I (一般英語Ⅰ)	1①	1										兼2
	外国語表現Ⅰ-II (一般英語Ⅱ)	1②	1										兼2
	外国語表現Ⅰ-III (一般英語Ⅲ)	1④	1										兼2
	外国語表現Ⅱ-I (コミュニケーション英語Ⅰ)	2①	1										兼2
	外国語表現Ⅱ-II (コミュニケーション英語Ⅱ)	2②	1										兼2
	外国語表現Ⅱ-III (コミュニケーション英語Ⅲ)	2④	1										兼2
	日本語表現Ⅰ	1①	1				1						
	日本語表現Ⅱ	1②	1				1						
	日本語表現Ⅲ	1④	1				1						
	データ分析Ⅰ (社会調査方法論)	1①・②	1										兼1
	データ分析Ⅱ (データ分析法)	1①・②	1										兼1
	データ分析Ⅲ (統計学)	1④	1										兼1
	セルフマネジメントⅠ-I	1①	1			1	1						
	セルフマネジメントⅠ-II	1②	1			1	1						
	セルフマネジメントⅠ-III	1④	1			1	1						
	セルフマネジメントⅡ-I	2①	1				2	2					
	セルフマネジメントⅡ-II	2②	1				2	2					
	セルフマネジメントⅡ-III	2④	1				2	2					
	共生論Ⅰ	1-2①	1					1					
	共生論Ⅱ	1-2②	1					1					
	仏教Ⅰ	1-2③	1	1									兼1
	仏教Ⅱ	2-3①	1	1									兼1
異文化コミュニケーション論Ⅰ	1-2③	1										兼1	
異文化コミュニケーション論Ⅱ	1-2④	1										兼1	
哲学Ⅰ	1-2①	1					1						
哲学Ⅱ	1-2②	1					1						
倫理学Ⅰ	1-2③	1										兼1	
倫理学Ⅱ	2-3①	1										兼1	
歴史Ⅰ (日本史)	1-2②	1										兼1	
歴史Ⅱ (西洋史)	1-2④	1										兼1	
民俗学Ⅰ	1-2②	1										兼1	
民俗学Ⅱ	1-2④	1										兼1	
文学Ⅰ	3-4①	1										兼1	
文学Ⅱ	3-4②	1										兼1	
日本の言葉と生活Ⅰ	2-3③	1				1							
日本の言葉と生活Ⅱ	3-4①	1				1							
東洋の言葉と生活Ⅰ	3-4②	1										兼1	
東洋の言葉と生活Ⅱ	3-4④	1										兼1	
西洋の言葉と生活Ⅰ	3-4①	1										兼1	
西洋の言葉と生活Ⅱ	3-4②	1										兼1	
社会学Ⅰ	1-2①	1										兼1	
社会学Ⅱ	1-2②	1										兼1	
教育学Ⅰ	1-2③	1					1						
教育学Ⅱ	2-3①	1					1						
法律学Ⅰ	1-2①	1										兼1	
法律学Ⅱ	1-2②	1										兼1	
政治学Ⅰ	2-3③	1						1					
政治学Ⅱ	3-4①	1										兼1	
コミュニティ概論Ⅰ	3-4②	1					2						
コミュニティ概論Ⅱ	3-4④	1					2						
情報論・メディア学Ⅰ	3-4①	1				1							
情報論・メディア学Ⅱ	3-4②	1				1							
環境学Ⅰ	1-2①	1										兼1	
環境学Ⅱ	1-2②	1										兼1	
生物多様性概論Ⅰ	1-2③	1										兼1	
生物多様性概論Ⅱ	2-3①	1										兼1	
自然科学概論Ⅰ	3-4②	1										兼1	
自然科学概論Ⅱ	3-4④	1										兼1	
経済学の基礎Ⅰ	1-2①	1				1							
経済学の基礎Ⅱ	1-2②	1				1							
経済学の基礎Ⅲ	1-2④	1					1						
ミクロ経済学	2①	2					1						
マクロ経済学	2②	2						1					
地域経済学	2-3②	2										兼1	
経済政策論	2-3-4⑧	2						1					
日本経済論	2-3-4⑨	2						1					
マーケティング論	2-3-4⑩	2						1					
地域創生概論	2①	2					1						

【平成29年度】

科目区分	授業科目の名称	記当年次	単位数			専任教員等の配置						兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
基盤科目	外国語表現Ⅰ-I (一般英語Ⅰ)	1①	1										兼3
	外国語表現Ⅰ-II (一般英語Ⅱ)	1②	1										兼3
	外国語表現Ⅰ-III (一般英語Ⅲ)	1④	1										兼3
	外国語表現Ⅱ-I (コミュニケーション英語Ⅰ)	2①	1										兼2
	外国語表現Ⅱ-II (コミュニケーション英語Ⅱ)	2②	1										兼2
	外国語表現Ⅱ-III (コミュニケーション英語Ⅲ)	2④	1										兼2
	日本語表現Ⅰ	1①	1							1			兼1
	日本語表現Ⅱ	1②	1							1			兼1
	日本語表現Ⅲ	1④	1							1			兼1
	データ分析Ⅰ (社会調査方法論)	1①・②	1										兼1
	データ分析Ⅱ (データ分析法)	1①・②	1										兼1
	データ分析Ⅲ (統計学)	1④	1										兼1
	セルフマネジメントⅠ-I	1①	1			1	1						兼1
	セルフマネジメントⅠ-II	1②	1			1	1						兼1
	セルフマネジメントⅠ-III	1④	1			1	1						兼1
	セルフマネジメントⅡ-I	2①	1						0	2			兼1
	セルフマネジメントⅡ-II	2②	1						0	2			兼1
	セルフマネジメントⅡ-III	2④	1						0	2			兼2
	共生論Ⅰ	1-2①	1						1				
	共生論Ⅱ	1-2②	1						1				
	仏教Ⅰ	1-2③	1	1									兼1
	仏教Ⅱ	2-3①	1	1									兼1
異文化コミュニケーション論Ⅰ	1-2③	1										兼1	
異文化コミュニケーション論Ⅱ	1-2④	1										兼1	
哲学Ⅰ	1-2①	1						1					
哲学Ⅱ	1-2②	1						1					
倫理学Ⅰ	1-2③	1										兼1	
倫理学Ⅱ	2-3①	1										兼1	
歴史Ⅰ (日本史)	1-2②	1										兼1	
歴史Ⅱ (西洋史)	1-2④	1										兼1	
民俗学Ⅰ	1-2②	1										兼1	
民俗学Ⅱ	1-2④	1										兼1	
文学Ⅰ	3-4①	1										兼1	
文学Ⅱ	3-4②	1										兼1	
日本の言葉と生活Ⅰ	2-3③	1				1							
日本の言葉と生活Ⅱ	3-4①	1				1							
東洋の言葉と生活Ⅰ	3-4②	1										兼1	
東洋の言葉と生活Ⅱ	3-4④	1										兼1	
西洋の言葉と生活Ⅰ	3-4①	1										兼1	
西洋の言葉と生活Ⅱ	3-4②	1										兼1	
社会学Ⅰ	1-2①	1										兼1	
社会学Ⅱ	1-2②	1										兼1	
教育学Ⅰ	1-2③	1							1				
教育学Ⅱ (未開講)	2-3①	1							1				
法律学Ⅰ	1-2①	1										兼1	
法律学Ⅱ	1-2②	1										兼1	
政治学Ⅰ	2-3③	1								1			
政治学Ⅱ	3-4①	1										兼1	
コミュニティ概論Ⅰ	3-4②	1						1	1				
コミュニティ概論Ⅱ	3-4④	1						1	1				
情報論・メディア学Ⅰ	3-4①	1				1							
情報論・メディア学Ⅱ	3-4②	1				1							
環境学Ⅰ	1-2①	1										兼1	
環境学Ⅱ	1-2②	1										兼1	
生物多様性概論Ⅰ	1-2③	1										兼1	
生物多様性概論Ⅱ	2-3①	1										兼1	
自然科学概論Ⅰ	3-4②	1										兼1	
自然科学概論Ⅱ	3-4④	1										兼1	
経済学の基礎Ⅰ	1-2①	1				1							
経済学の基礎Ⅱ	1-2②	1				1							
経済学の基礎Ⅲ	1-2④	1							1				
ミクロ経済学	2①	2					1						
マクロ経済学	2②	2						1					
地域経済学	2-3②	2										兼1	
経済政策論	2-3-4⑧	2						1					
日本経済論	2-3-4⑨	2											

授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
		必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
地域回帰論Ⅰ(基礎論)	2②	2				1					兼1
地域回帰論Ⅱ(実践論)	2④	2			1						
財政学	2・3・4③		2		1						兼1
金融論	2・3・4③		2								
国際経済学	2・3・4③		2		1						
比較経済論	2・3・4③		2		1						
労働経済学	2・3・4③		2				1				
環境経済学	2・3・4③		2		1						
企業経済学	2・3・4③		2		1						
応用ゲーム理論	2・3・4③		2		1						
産業集積論	2・3・4③		2		1						
生活政策論	2・3・4③		2				1				
自治体経営論	2・3・4③		2		1						
地域政策論	2・3・4③		2		1						
中山間地論	2・3・4③		2								
地方財政論	2・3・4③		2		1						
地域分析法	2・3・4③		2								
地域福祉論	2・3・4③		2								
地域起業論	2・3・4③		2								
地域企業経営戦略論	2・3・4③		2		1						
地域メディア論	2・3・4③		2		1						
政策過程論	2・3・4③		2				1				
人的資源管理論	2・3・4③		2				1				
地域生産性向上論	2・3・4③		2		1						
経営組織論	2・3・4③		2				1				
NPO・市民活動論	2・3・4③		2		1						
地域コミュニティ論	2・3・4③		2		1						
地域合意形成論	2・3・4③		2				1				
地域教育政策論	2・3・4③		2				1				
地域教育活動論	2・3・4③		2				1				
地域環境論	2・3・4③		2								
地域経済学ゼミナールⅠ-Ⅰ	1①	1			3						兼1 兼1 兼1
地域経済学ゼミナールⅠ-Ⅱ	1②	1			3						
地域経済学ゼミナールⅠ-Ⅲ	1④	1			3						
地域経済学ゼミナールⅡ-Ⅰ	2①	1			3	1					
地域経済学ゼミナールⅡ-Ⅱ	2②	1			3	1					
地域経済学ゼミナールⅡ-Ⅲ	2④	1			3	1					
地域創生学ゼミナールⅠ-Ⅰ	3①	1			4	3	4				
地域創生学ゼミナールⅠ-Ⅱ	3②	1			4	3	4				
地域創生学ゼミナールⅠ-Ⅲ	3④	1			4	3	4				
地域創生学ゼミナールⅡ-Ⅰ	4①	1			7	3	4				
地域創生学ゼミナールⅡ-Ⅱ	4②	1			7	3	4				
地域創生学ゼミナールⅡ-Ⅲ	4④	1			7	3	4				
コミュニティリーダーシップⅠ	1②	1			1	1	2				
コミュニティリーダーシップⅡ	2②	1				2	1				
コミュニティリーダーシップⅢ	3②	1			2	1					
地域実習Ⅰ	1③	6			2	2	4				
地域実習Ⅱ	2③	6			4	1					
地域実習Ⅲ	3③	6			3	2	5				
卒業研究	4通	6			7	3	4				
小計(118科目)	-	80	96	0	98	47	73	0	0		
合計(118科目)	-	80	96	0	101	50	73	0	0		
卒業要件及び履修方法											
卒業までに124単位以上(第Ⅰ類は26単位)修得 必修を含めて第Ⅱ類科目を合計88単位以上修得 第Ⅱ類科目には30単位までは他学科第Ⅱ類科目及び第Ⅱ類から充当することができる 第Ⅰ類科目余剰分(26単位以上修得した単位)は第Ⅲ類として認定する											

授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
		必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
地域回帰論Ⅰ(基礎論)	2②	2							1		兼1
地域回帰論Ⅱ(実践論)	2④	2						1			
財政学	2・3・4③		2					1			
金融論	2・3・4③		2					1			
国際経済学	2・3・4③		2					1			
比較経済論	2・3・4③		2					1			
労働経済学(未開講)	2・3・4③		2						1		
環境経済学	2・3・4③		2					1			
企業経済学	2・3・4③		2					1			
応用ゲーム理論	2・3・4③		2					1			
産業集積論	2・3・4③		2					1			
生活政策論	2・3・4③		2						1		
自治体経営論	2・3・4③		2					1			
地域政策論	2・3・4③		2					1			
中山間地論	2・3・4③		2								
地方財政論	2・3・4③		2					1			
地域分析法	2・3・4③		2								
地域福祉論	2・3・4③		2								
地域起業論	2・3・4③		2								
地域企業経営戦略論	2・3・4③		2					1			
地域メディア論	2・3・4③		2					1			
政策過程論	2・3・4③		2						1		
人的資源管理論	2・3・4③		2						1		
地域生産性向上論	2・3・4③		2					1			
経営組織論	2・3・4③		2						1		
NPO・市民活動論	2・3・4③		2								
地域コミュニティ論	2・3・4③		2					1			
地域合意形成論	2・3・4③		2						1		
地域教育政策論	2・3・4③		2						1		
地域教育活動論(未開講)	2・3・4③		2						1		
地域環境論	2・3・4③		2								
地域経済学ゼミナールⅠ-Ⅰ	1①	1						4			兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1
地域経済学ゼミナールⅠ-Ⅱ	1②	1						4			
地域経済学ゼミナールⅠ-Ⅲ	1④	1						4			
地域経済学ゼミナールⅡ-Ⅰ	2①	1						3	1		
地域経済学ゼミナールⅡ-Ⅱ	2②	1						3	1		
地域経済学ゼミナールⅡ-Ⅲ	2④	1						3	1		
地域創生学ゼミナールⅠ-Ⅰ	3①	1						4	3	4	
地域創生学ゼミナールⅠ-Ⅱ	3②	1						4	3	4	
地域創生学ゼミナールⅠ-Ⅲ	3④	1						4	3	4	
地域創生学ゼミナールⅡ-Ⅰ	4①	1						7	3	4	
地域創生学ゼミナールⅡ-Ⅱ	4②	1						7	3	4	
地域創生学ゼミナールⅡ-Ⅲ	4④	1						7	3	4	
コミュニティリーダーシップⅠ	1②	1						1	1	2	
コミュニティリーダーシップⅡ	2②	1								1	
コミュニティリーダーシップⅢ	3②	1						2	1		
地域実習Ⅰ	1③	6						2	1	4	
地域実習Ⅱ	2③	6						4	1		
地域実習Ⅲ	3③	6						3	2	5	
卒業研究	4通	6						7	3	4	
小計(118科目)	-	81	99	0	100	39	70	0	0		
合計(118科目)	-	81	99	0	100	39	70	0	0		
卒業要件及び履修方法											
卒業までに124単位以上(第Ⅰ類は26単位)修得 必修を含めて第Ⅱ類科目を合計88単位以上修得 第Ⅱ類科目には30単位までは他学科第Ⅱ類科目及び第Ⅱ類から充当することができる 第Ⅰ類科目余剰分(26単位以上修得した単位)は第Ⅲ類として認定する											

【平成30年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置				兼任・兼任		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教		助手	
基盤科目	外国語表現Ⅰ-Ⅰ(一般英語Ⅰ)	1①	1								兼3	
	外国語表現Ⅰ-Ⅱ(一般英語Ⅱ)	1②	1								兼3	
	外国語表現Ⅰ-Ⅲ(一般英語Ⅲ)	1④	1								兼3	
	外国語表現Ⅱ-Ⅰ(コミュニケーション英語Ⅰ)	2①	1								兼3	
	外国語表現Ⅱ-Ⅱ(コミュニケーション英語Ⅱ)	2②	1								兼3	
	外国語表現Ⅱ-Ⅲ(コミュニケーション英語Ⅲ)	2④	1								兼3	
	日本語表現Ⅰ	1①	1					1			兼1	
	日本語表現Ⅱ	1②	1					1			兼1	
	日本語表現Ⅲ	1④	1					1			兼1	
	データ分析Ⅰ(社会調査方法論)	1①・②	1								兼1	
	データ分析Ⅱ(データ分析法)	1①・②	1								兼1	
	データ分析Ⅲ(統計学)	1④	1								兼1	
	セルフマネジメントⅠ-Ⅰ	1①	1			1	1	2				
	セルフマネジメントⅠ-Ⅱ	1②	1			1	1	2				
	セルフマネジメントⅠ-Ⅲ	1④	1			1	1	2				
	セルフマネジメントⅡ-Ⅰ	2①	1				1	2			兼1	
	セルフマネジメントⅡ-Ⅱ	2②	1				1	2			兼1	
	セルフマネジメントⅡ-Ⅲ	2④	1				1	2			兼1	
	基盤・専門融合科目	共生論Ⅰ	1・2①	1					1			
		共生論Ⅱ	1・2②	1					1			
仏教学Ⅰ		1・2③		1							兼1	
仏教学Ⅱ		2・3①		1							兼1	
異文化コミュニケーション論Ⅰ		1・2③		1							兼1	
異文化コミュニケーション論Ⅱ		1・2④		1							兼1	
哲学Ⅰ		1・2①		1			1					
哲学Ⅱ		1・2②		1			1					
倫理学Ⅰ		1・2③		1				1				
倫理学Ⅱ		2・3①		1				1				
歴史Ⅰ(日本史)		1・2③		1							兼1	
歴史Ⅱ(西洋史)		1・2④		1							兼1	
民俗学Ⅰ		1・2③		1							兼1	
民俗学Ⅱ		1・2④		1							兼1	
文学Ⅰ		3・4①		1							兼1	
文学Ⅱ		3・4②		1							兼1	
日本の言葉と生活Ⅰ		2・3③		1		1						
日本の言葉と生活Ⅱ		3・4①		1		1						
東洋の言葉と生活Ⅰ		3・4②		1							兼1	
東洋の言葉と生活Ⅱ		3・4③		1							兼1	
西洋の言葉と生活Ⅰ		3・4④		1							兼1	
西洋の言葉と生活Ⅱ		3・4⑤		1							兼1	
社会学Ⅰ		1・2①		1							兼1	
社会学Ⅱ		1・2②		1							兼1	
教育学Ⅰ		1・2③		1				1				
教育学Ⅱ(未開講)		2・3①		1				1				
法律学Ⅰ		1・2①		1							兼1	
法律学Ⅱ		1・2②		1							兼1	
政治学Ⅰ		2・3③		1				1				
政治学Ⅱ		3・4①		1				1				
コミュニティ概論Ⅰ		3・4②		1					2			
コミュニティ概論Ⅱ		3・4③		1					2			
情報論・メディア学Ⅰ	3・4④		1		1							
情報論・メディア学Ⅱ	3・4⑤		1		1							
環境学Ⅰ	1・2①		1							兼1		
環境学Ⅱ	1・2②		1							兼1		
生物多様性概論Ⅰ	1・2③		1							兼1		
生物多様性概論Ⅱ	2・3①		1							兼1		
自然科学概論Ⅰ	3・4②		1							兼1		
自然科学概論Ⅱ	3・4③		1							兼1		
専門教育	経済学の基礎Ⅰ	1・2①	1			1						
	経済学の基礎Ⅱ	1・2②	1			1						
	経済学の基礎Ⅲ	1・2③	1					1				

授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
		必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
ミクロ経済学	2①	2			1						
マクロ経済学	2②	2			1						
地域経済学	2・3②	2			1						
経済政策論	2・3・4②	2			1						
日本経済論	2・3・4②	2			1						
マーケティング論	2・3・4②	2			1						
地域創生概論	2①	2			1						
地域回帰論Ⅰ(基礎論)	2②	2			1						
地域回帰論Ⅱ(実践論)	2④	2			1						
財政学	2・3・4②		2		1						兼1
金融論	2・3・4②		2								
国際経済学	2・3・4②		2		1						
比較経済論	2・3・4②		2		1						
労働経済学(未開講)	2・3・4②		2				1				
環境経済学	2・3・4②		2		1						
企業経済学	2・3・4②		2		1						
応用ゲーム理論	2・3・4②		2		1						
産業集積論	2・3・4②		2		1						
生活政策論	2・3・4②		2				1				
自治体経営論	2・3・4②		2		1						
地域政策論	2・3・4②		2		1						兼1
中山間地論	2・3・4②		2								
地方財政論	2・3・4②		2		1						兼1
地域分析法	2・3・4②		2								兼1
地域福祉論	2・3・4②		2								兼1
地域起業論	2・3・4②		2				1				
地域企業経営戦略論	2・3・4②		2		1						
地域メディア論	2・3・4②		2		1						
政策過程論	2・3・4②		2				1				
人的資源管理論	2・3・4②		2				1				
地域生産性向上論	2・3・4②		2					1			
経営組織論	2・3・4②		2				1				
NPO・市民活動論	2・3・4②		2			1					
地域コミュニティ論	2・3・4②		2			1					
地域合意形成論	2・3・4②		2				1				
地域教育政策論	2・3・4②		2				1				
地域教育活動論(未開講)	2・3・4②		2				1				
地域環境論	2・3・4②		2								兼1
地域経済学ゼミナールⅠ-Ⅰ	1①	1			4						
地域経済学ゼミナールⅠ-Ⅱ	1②	1			4						
地域経済学ゼミナールⅠ-Ⅲ	1④	1			4						
地域経済学ゼミナールⅡ-Ⅰ	2①	1			3		1				
地域経済学ゼミナールⅡ-Ⅱ	2②	1			3		1				
地域経済学ゼミナールⅡ-Ⅲ	2④	1			3		1				
地域創生学ゼミナールⅠ-Ⅰ	3①	1			4	2	4				
地域創生学ゼミナールⅠ-Ⅱ	3②	1			4	2	5				
地域創生学ゼミナールⅠ-Ⅲ	3④	1			4	2	5				
地域創生学ゼミナールⅡ-Ⅰ	4①	1			7	3	4				
地域創生学ゼミナールⅡ-Ⅱ	4②	1			7	3	4				
地域創生学ゼミナールⅡ-Ⅲ	4④	1			7	3	4				
コミュニティリーダーシップⅠ	1②	1			1	1	2				
コミュニティリーダーシップⅡ	2②	1				1	3				兼1
コミュニティリーダーシップⅢ	3②	1				3	1				
地域実習Ⅰ	1③	6			2	2	3				兼2
地域実習Ⅱ	2③	6			4	1					
地域実習Ⅲ	3③	6			3	2	5				兼3
卒業研究	4通	6			7	3	4				
小計(118科目)	-	80	96	0	102	39	82	1	0		
合計(118科目)	-	80	96	0	102	39	82	1	0		
卒業要件及び履修方法											
卒業までに124単位以上(第Ⅰ類は26単位)修得 必修を含めて第Ⅱ類科目を合計88単位以上修得 第Ⅱ類科目には30単位までは他学科第Ⅱ類科目及び第Ⅱ類から充当することができる 第Ⅰ類科目余剰分(26単位以上修得した単位)は第Ⅲ類として認定する											

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 本授業科目表は、開設年度から提出年度までの間において実際に実施された授業科目に関する情報として記入してください。
  - ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
  - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教育課程等の概要」を確認してください。
  - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、認可時又は届出時から変更となっている箇所は**赤字**としてください。
  - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
  - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
  - ・ 不要な年度(平成29年度開設であれば平成28年度)の表は適宜削除してください。
- (2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)

(1) ②授業科目表に関する変更内容

**【平成28年度】**

・教員就任時期変更のため教授1減、兼任・兼任1増。  
 ・高田知紀講師就任辞退のため古平浩講師に変更。平成28年4月AC教員審査済み。

**【平成29年度】**

・大川洋史講師就任辞退のため佐藤浩史講師に変更。平成29年2月AC教員審査済み。

**【平成30年度】**

・坂本文武准教授、濱田由朗准教授就任辞退のため金子洋二准教授、高柳直弥講師に変更。平成29年12月AC教員審査済み。  
 ・教育内容に鑑み地域回帰論Ⅰの担当者を変更。平成30年2月AC教員審査済み。

**【令和元年度】**

・「地域合意形成論」は教員退職のため担当者を古平浩から臼木悦生へ変更。  
 ・「コミュニティ概論Ⅰ・Ⅱ、コミュニティリーダーシップⅢ」は教員退職のため担当者を古平浩から金子洋二へ変更。  
 ・「コミュニティ概論Ⅰ・Ⅱ、コミュニティリーダーシップⅢ」は教員退職のため担当者を古平浩から金子洋二へ変更。  
 ・「政治学Ⅱ」は教員退職のため担当者を館潤二から高橋若木へ変更。  
 ・「倫理学Ⅰ・Ⅱ」は適正人数を考慮し担当者を星川啓慈から高橋若木へ変更。  
 ・「比較経済論」は教員退職のため担当者を岡本義行から永井進へ変更。  
 ・「地域政策論」は教員退職のため担当者を岡本義行から林恒宏へ変更。  
 ・「地域創生学ゼミナールⅠーⅠ・Ⅱ・Ⅲ」は適正人数を考慮し林恒宏を追加。  
 ・「地域実習Ⅰ・Ⅲ」は適正人数を考慮し林恒宏を追加。  
 ・「地域経済学、企業経済学、地域経済学ゼミナールⅠーⅠ・Ⅱ・Ⅲ」は教員退職のため担当者を岡本義行から米崎克彦へ変更。  
 ・「地域創生学ゼミナールⅠーⅠ・Ⅱ・Ⅲ、地域創生学ゼミナールⅡーⅠ・Ⅱ・Ⅲ、地域実習Ⅰ・Ⅲ」は教員退職のため担当者を古平浩から米崎克彦へ変更。  
 ・「セルフマネジメントⅡーⅠ・Ⅱ・Ⅲ」は適正人数を考慮し担当者を山中昌幸から北條規へ変更。  
 ・「コミュニティリーダーシップⅢ」は適正人数を考慮し担当者を北條規から山中昌幸へ変更。  
 ・「自然科学概論Ⅰ・Ⅱ」は教員退職のため担当者を室山哲也から浦崎太郎へ変更。  
 ・「地域学基礎論」新規で追加。  
 ・「地域課題フィールドワーク(すがもプロジェクト)Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」新規で追加。  
 ・「外国語表現ⅡーⅠ・Ⅱ・Ⅲ」は適正人数を考慮しギャロウェイウィルを追加。  
 ・「文学Ⅰ・Ⅱ」は適正人数を考慮し小嶋知善から齋藤秀昭を追加。

- (注) ・ 2(1)① 授業科目表に記入された各年度における変更内容(配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など)を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。  
 ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。  
 ・ 不要な年度(平成29年度開設であれば平成28年度)の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
80 科目	96 科目	0 科目	176 科目	81 科目 [ 1 ]	99 科目 [ 3 ]	0 科目 [ 0 ]	180 科目 [ 4 ]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[ ]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	教育学Ⅱ	2	1・2	専門	選択	受講者5名以下のため休講
2	コミュニティ概論Ⅰ	2	3	専門	選択	受講者5名以下のため休講

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。  
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。  
 ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。  
 ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能なかぎり具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{2}{176} = \boxed{1.13}\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。  
 ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考		
(1) 校 舎 等 地	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	校舎敷地の内 21,135.55㎡ は(学)佛教教 育学園から貸与 [貸与期間] H28.4.1から 20年間 届出時における校舎敷 地の算出に誤りがあつ たため(27)		
	校 舎 敷 地	36,416㎡ <del>41,034㎡</del>	0㎡	0㎡	36,416㎡ <del>41,034㎡</del>			
	運 動 場 用 地	31,429㎡	0㎡	0㎡	31,429㎡			
	小 計	67,844㎡ <del>72,463㎡</del>	0㎡	0㎡	67,844㎡ <del>72,463㎡</del>			
	そ の 他	5,036㎡ <del>287㎡</del>	0㎡	0㎡	5,036㎡ <del>287㎡</del>			
	合 計	72,880㎡ <del>72,750㎡</del>	0㎡	0㎡	72,880㎡ <del>72,750㎡</del>			
(2) 校 舎	専 用	46,471㎡ <del>47,717㎡</del> <del>46,878㎡</del> <del>57,676㎡</del> ( 46,471㎡ ) ( <del>47,717㎡</del> ) ( <del>46,878㎡</del> ) ( <del>57,676㎡</del> )	0㎡	0㎡	46,471㎡ <del>47,717㎡</del> <del>46,878㎡</del> <del>57,676㎡</del> ( 46,471㎡ ) ( <del>47,717㎡</del> ) ( <del>46,878㎡</del> ) ( <del>57,676㎡</del> )	届出時における校舎面 積の算出に誤りがあつ たため(27) 教室等の用途変更のた め(29) 埼玉校舎解体のため (30)		
	共 用	( 0㎡ )	( 0㎡ )	( 0㎡ )				
(3) 教 室 等	講 義 室	77室 <del>76室</del> 78室 80室 70室	51室 <del>56室</del> 54室 49室	18室 <del>23室</del> 26室 11室	4室   (補助職員 1人) (補助職員 2人)	0室   (補助職員 0人)	大学全体 教室等の用途変更・補 助職員退職のため (27) 教室等の用途変更のた め(28) 教室等の用途変更のた め(29) 教室等の用途変更のた め(30)	
	演 習 室							
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称		室 数					
	地域創生学部 地域創生学科		16 <del>17</del> 室					
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等 の名称	図 書	学術雑誌	電子ジャーナル	視聴覚資料	機械・器具	標 本	電子ジャーナル、視聴覚資料 は、大学全体で共用
		[うち外国書]	[うち外国書]	[うち外国書]	点	点	点	
	地域創生学部	63,266 [9,288]	392 [69]	62 [54]	20,232			
		<del>61,947 [9,001]</del>	<del>339 [49]</del>	<del>28 [12]</del>				
		(62,966 [9,188])	(392 [69])	(62 [54])				
		<del>(61,947 [9,001])</del>	<del>(339 [49])</del>	<del>(28 [12])</del>				
	<del>(60,241 [8,721])</del>	<del>(330 [48])</del>	<del>(25 [9])</del>	<del>(20,227)</del>				
	<del>(59,527 [8,421])</del>	<del>(322 [47])</del>	<del>(23 [7])</del>	<del>(20,221)</del>	(0)	(0)		
計	61,947 [9,001]	339 [49]	28 [12]	20,232				
	<del>61,947 [9,001]</del>	<del>339 [49]</del>	<del>28 [12]</del>	<del>20,232</del>				
	(61,947 [9,001])	(339 [49])	(28 [12])	(20,232)				
	<del>(61,947 [9,001])</del>	<del>(339 [49])</del>	<del>(28 [12])</del>	<del>(20,232)</del>				
	<del>(60,241 [8,721])</del>	<del>(330 [48])</del>	<del>(25 [9])</del>	<del>(20,227)</del>				
	<del>(59,527 [8,421])</del>	<del>(322 [47])</del>	<del>(23 [7])</del>	<del>(20,221)</del>	(0)	(0)		
(6) 図 書 館	面 積		閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		大学全体	
	5,656㎡		426		688,167			
(7) 体 育 館	面 積		体 育 館 以 外 の ス ポ ー ツ 施 設 の 概 要					大学全体
	1,313㎡		野球場・テニスコート等					
(8) 経 費 の 見 積 り 及 び 維 持 方 法 の 概 要	区 分	開 設 年 度	完 成 年 度	区 分	開 設 前 年 度	開 設 年 度	完 成 年 度	共同研究費等は 大学全体
		教員1人当り研究費等	400千円	400千円	図書購入費	7,700千円	7,630千円	
	共 同 研 究 費 等	11,000千円	11,000千円	設備購入費	32,211千円 <del>28,844千円</del>	4,757千円	4,757千円	設置計画変更のため (28)
	学 生 1 人 当 り	第 1 年 次	第 2 年 次	第 3 年 次	第 4 年 次	第 5 年 次	第 6 年 次	
	納 付 金	1,450千円	1,250千円	1,250千円	1,250千円	— 千円	— 千円	
学 生 納 付 金 以 外 の 維 持 方 法 の 概 要		私立大学等経常費補助金、寄付金(設立宗派・同窓会・寺院関係者)、手数料 (入学検定料等)、資産運用収入等						

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
  - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和元年5月1日現在の数値を記入してください。
  - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(元)」を「備考」に赤字で記入してください。
  - ・ なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
  - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
  - ・ なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、黒字で記入してください。
  - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4. 既設大学等の状況

大学の名称	大 正 大 学									備 考	
	既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定 員	収容 定員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	定員変更 年度 (AC期間の 学科のみ)	開設 年度		所 在 地
仏教学部		年	人	年次 人	人		倍				東京都豊島区西 巣鴨三丁目20番1 号
仏教学科	4	100	3年次 25	450	学士（仏教学）	1.08		平成22年度			
人間学部							1.09				
社会福祉学科	4	80	—	320	学士（社会福祉学）	1.08		平成5年度			
人間環境学科	4	55	—	220	学士（人間環境学）	1.07		平成23年度			
臨床心理学科	4	—	—	—	学士（臨床心理学）	—		平成21年度	平成28年より学生募集停止		
人間科学科	4	—	—	—	学士（人間科学）	—		平成12年度	平成28年より学生募集停止		
教育人間学科	4	60	3年次 3	246	学士（教育人間学）	1.12		平成23年度			
心理社会学部							1.08				
人間科学科	4	120	3年次 3	486	学士（人間科学）	1.08		平成28年度			
臨床心理学科	4	110	3年次 3	450	学士（臨床心理学）	1.08		平成28年度			
文学部							1.09				
人文学科	4	65	3年次 3	276	学士（人文学）	1.04		平成22年度	平成30年度入学定員減（△5人）		
日本文学科	4	70	—	280	学士（日本文学）	1.05		平成27年度	平成27年度設置70人		
歴史学科	4	160	3年次 3	646	学士（歴史学）	1.13		平成15年度	平成24年度入学定員増（25人）		
表現学部							1.09				
表現文化学科	4	205	3年次 3	816	学士（表現文化）	1.09		平成22年度	平成30年度入学定員増（5人）		
地域創生学部							0.96				
地域創生学科	4	100	—	400	学士（経済学）	0.96		平成28年度			



仏教学研究科									東京都豊島区西 巢鴨三丁目20番1 号
仏教学専攻									
博士前期課程	2	30	—	60	修士（仏教学）	0.56		平成13年度	
博士後期課程	3	7	—	21	博士（仏教学）	0.76		平成13年度	
人間学研究科									
社会福祉学専攻									
修士課程	2	5	—	10	修士（社会福祉学）	0.70		平成13年度	
臨床心理学専攻									
修士課程	2	18	—	36	修士（臨床心理学）	0.88		平成13年度	
人間科学専攻									
修士課程	2	3	—	6	修士（人間科学）	0.16		平成13年度	
福祉・臨床心理学専攻									
博士後期課程	3	3	—	9	博士（人間学）	0.44		平成13年度	
文学研究科									
宗教学専攻									
博士前期課程	2	5	—	10	修士（文学）	0.50		昭和27年度	
博士後期課程	3	2	—	6	博士（文学）	0.33		昭和32年度	
史学専攻									
博士前期課程	2	10	—	20	修士（文学）	0.70		昭和54年度	
博士後期課程	3	2	—	6	博士（文学）	0.33		昭和54年度	
国文学専攻									
博士前期課程	2	3	—	6	修士（文学）	0.33		昭和27年度	
博士後期課程	3	2	—	6	博士（文学）	0		昭和32年度	
比較文化専攻									
博士前期課程	2	3	—	6	修士（文学）	0.83		平成9年度	
博士後期課程	3	2	—	6	博士（文学）	0.16		平成11年度	

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者が既に設置している全ての大学（大学院含む）、短期大学及び高等専門学校についてそれぞれの学校種ごとに、報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。（専攻科及び別科を除く）。
- ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。  
※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めず。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
  - ・本年度AC対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
  - ・「平均入学定員超過率」の考え方は「大学設置等に係る提出書類の作成の手引き（平成31年度改訂版）」と同じです。
  - ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。









専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	担当授業科目名
兼任	講師	春日 俊夫 (65) 平成28年9月 農学士	地域実習Ⅰ 地域実習Ⅲ
		岸本 遥明 (65) 平成28年9月 法学士	
兼任	講師	鈴木 省吾 (59) 平成28年9月 准学士	地域実習Ⅰ 地域実習Ⅲ
		野中 玄雄 (61) 平成28年9月 文学士	
兼任	講師	金子 洋二 (48) 平成28年9月 修士(社会学)	地域実習Ⅰ 地域実習Ⅲ
		遠藤 健治 (68) 平成28年9月 専門士	
兼任	講師	柏木 正博 (66) 平成28年9月 文学士	地域実習Ⅱ
		古平浩 (47) 平成28年4月	

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	担当授業科目名
兼任	講師	春日 俊夫 (65) 平成28年9月 農学士	地域実習Ⅰ
		岸本 遥明 (65) 平成28年9月 法学士	
兼任	講師	鈴木 省吾 (59) 平成28年9月 准学士	地域実習Ⅰ
		野中 玄雄 (61) 平成28年9月 文学士	
兼任	講師	金子 洋二 (48) 平成28年9月 修士(社会学)	地域実習Ⅰ
		遠藤 健治 (68) 平成28年9月 専門士	
専任	講師	古平浩 (47) 平成28年4月	地域実習Ⅰ
		山本尚史 (52) 平成28年4月	

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	担当授業科目名
兼任	講師	春日 俊夫 (65) 平成28年9月 農学士	地域実習Ⅰ
		岸本 遥明 (65) 平成28年9月 法学士	
兼任	講師	鈴木 省吾 (59) 平成28年9月 准学士	地域実習Ⅰ
		野中 玄雄 (61) 平成28年9月 文学士	
兼任	講師	金子 洋二 (49) 平成28年9月 修士(社会学)	地域実習Ⅰ
		遠藤 健治 (69) 平成28年9月 専門士	
専任	講師	古平浩 (48) 平成28年4月	地域実習Ⅰ
		山本尚史 (53) 平成28年4月	
兼任	講師	佐藤浩史 (46) 平成28年4月	地域政策論 地域経済学
		井原高繁 (55) 平成28年4月	
兼任	講師	浦崎太郎 (52) 平成28年4月	地域企業論
		山中昌幸 (45) 平成28年4月	
兼任	講師	佐藤美由紀 (33) 平成28年4月	法律学Ⅰ 法律学Ⅱ
		佐藤美由紀 (34) 平成28年4月	

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	担当授業科目名
兼任	講師	春日 俊夫 (36) 平成28年9月 農学士	地域実習Ⅰ 地域実習Ⅲ
		岸本 遥明 (67) 平成28年9月 法学士	
兼任	講師	鈴木 省吾 (61) 平成28年9月 准学士	地域実習Ⅰ 地域実習Ⅲ
		野中 玄雄 (63) 平成28年9月 文学士	
兼任	講師	金子 洋二 (50) 平成28年9月 修士(社会学)	地域実習Ⅰ 地域実習Ⅲ
		遠藤 健治 (71) 平成28年9月 専門士	
専任	講師	古平浩 (49) 平成28年4月	地域実習Ⅰ
		山本尚史 (54) 平成28年4月	
兼任	講師	佐藤浩史 (49) 平成28年4月	地域政策論 地域経済学
		井原高繁 (56) 平成28年4月	
兼任	講師	浦崎太郎 (53) 平成28年4月	地域企業論
		山中昌幸 (46) 平成28年4月	
兼任	講師	佐藤美由紀 (34) 平成28年4月	法律学Ⅰ 法律学Ⅱ
		佐藤美由紀 (35) 平成28年4月	

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	担当授業科目名
兼任	講師	春日 俊夫 (37) 平成28年9月 農学士	地域実習Ⅰ 地域実習Ⅲ
		岸本 遥明 (68) 平成28年9月 法学士	
兼任	講師	鈴木 省吾 (62) 平成28年9月 准学士	地域実習Ⅰ 地域実習Ⅲ
		野中 玄雄 (64) 平成28年9月 文学士	
兼任	講師	金子 洋二 (51) 平成28年9月 修士(社会学)	地域実習Ⅰ 地域実習Ⅲ
		遠藤 健治 (69) 平成28年9月 専門士	
専任	講師	古平浩 (50) 平成28年4月	地域実習Ⅰ
		山本尚史 (55) 平成28年4月	
兼任	講師	佐藤浩史 (50) 平成28年4月	地域政策論 地域経済学
		井原高繁 (57) 平成28年4月	
兼任	講師	浦崎太郎 (54) 平成28年4月	地域企業論
		山中昌幸 (47) 平成28年4月	
兼任	講師	佐藤美由紀 (35) 平成28年4月	法律学Ⅰ 法律学Ⅱ
		佐藤美由紀 (36) 平成28年4月	

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	講師	マイケルアラシチャッドマン (55) 平成29年4月
		外国語表現Ⅱ-Ⅰ (コミュニケーション英語Ⅰ) 外国語表現Ⅱ-Ⅱ (コミュニケーション英語Ⅱ) 外国語表現Ⅱ-Ⅲ (コミュニケーション英語Ⅲ)
兼任	講師	ファイヴスローレン (49) 平成29年4月
		外国語表現Ⅱ-Ⅰ (コミュニケーション英語Ⅰ) 外国語表現Ⅱ-Ⅱ (コミュニケーション英語Ⅱ) 外国語表現Ⅱ-Ⅲ (コミュニケーション英語Ⅲ)
兼任	講師	ギャロウェイウィル (50) 平成29年4月
		外国語表現Ⅰ-Ⅰ (一般英語Ⅰ) 外国語表現Ⅰ-Ⅱ (一般英語Ⅱ) 外国語表現Ⅰ-Ⅲ (一般英語Ⅲ)

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	講師	マイケルアラシチャッドマン (55) 平成29年4月
		外国語表現Ⅱ-Ⅰ (コミュニケーション英語Ⅰ) 外国語表現Ⅱ-Ⅱ (コミュニケーション英語Ⅱ) 外国語表現Ⅱ-Ⅲ (コミュニケーション英語Ⅲ)
兼任	講師	ファイヴスローレン (49) 平成29年4月
		外国語表現Ⅱ-Ⅰ (コミュニケーション英語Ⅰ) 外国語表現Ⅱ-Ⅱ (コミュニケーション英語Ⅱ) 外国語表現Ⅱ-Ⅲ (コミュニケーション英語Ⅲ)
兼任	講師	ギャロウェイウィル (51) 平成29年4月
		外国語表現Ⅰ-Ⅰ (一般英語Ⅰ) 外国語表現Ⅰ-Ⅱ (一般英語Ⅱ) 外国語表現Ⅰ-Ⅲ (一般英語Ⅲ)

兼任	准教授	泉田 泰山 (43) 平成28年9月
		仏教学Ⅰ 仏教学Ⅱ
兼任	講師	レスリーコーブランド (40) 平成20年4月
		外国語表現Ⅰ-Ⅰ (一般英語Ⅰ) 外国語表現Ⅰ-Ⅱ (一般英語Ⅱ) 外国語表現Ⅰ-Ⅲ (一般英語Ⅲ)

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	講師	マイケルアラシチャッドマン (57) 平成29年4月
		外国語表現Ⅱ-Ⅰ (コミュニケーション英語Ⅰ) 外国語表現Ⅱ-Ⅱ (コミュニケーション英語Ⅱ) 外国語表現Ⅱ-Ⅲ (コミュニケーション英語Ⅲ)
兼任	講師	ギャロウェイウィル (52) 平成29年4月
		外国語表現Ⅰ-Ⅰ (一般英語Ⅰ) 外国語表現Ⅰ-Ⅱ (一般英語Ⅱ) 外国語表現Ⅰ-Ⅲ (一般英語Ⅲ) 外国語表現Ⅱ-Ⅰ (コミュニケーション英語Ⅰ) 外国語表現Ⅱ-Ⅱ (コミュニケーション英語Ⅱ) 外国語表現Ⅱ-Ⅲ (コミュニケーション英語Ⅲ)

兼任	准教授	林 雅宏 (57) 平成31年4月
		地域経済論 全学総論 コミュニケーションリサーチⅠ 地域創生学生ゼミナールⅠ-Ⅰ 地域創生学生ゼミナールⅠ-Ⅱ 地域創生学生ゼミナールⅠ-Ⅲ 地域実習Ⅰ 卒業研究
兼任	講師	米崎 直彦 (58) 平成31年4月
		地域経済学 全学総論 地域創生学生ゼミナールⅠ-Ⅰ 地域創生学生ゼミナールⅠ-Ⅱ 地域創生学生ゼミナールⅠ-Ⅲ 地域創生学生ゼミナールⅠ-Ⅳ 地域実習Ⅰ 卒業研究

兼任	講師	工藤 量博 (58) 平成31年4月
		仏教学Ⅰ 仏教学Ⅱ
兼任	講師	菅藤 勇樹 (48) 平成31年4月
		文学Ⅰ 文学Ⅱ

兼任	教授	菅藤 正治 (58) 平成31年4月
		地域学基礎論

兼任	講師	高柳 直樹 (56) 平成31年4月
		セルフマネジメントⅠ-Ⅰ セルフマネジメントⅠ-Ⅱ セルフマネジメントⅠ-Ⅲ セルフマネジメントⅡ-Ⅰ セルフマネジメントⅡ-Ⅱ セルフマネジメントⅡ-Ⅲ 地域生涯教育上論 地域創生学生ゼミナールⅠ-Ⅰ 地域創生学生ゼミナールⅠ-Ⅱ 地域創生学生ゼミナールⅠ-Ⅲ 地域創生学生ゼミナールⅠ-Ⅳ 地域創生学生ゼミナールⅡ-Ⅰ 地域創生学生ゼミナールⅡ-Ⅱ コミュニケーションリサーチⅡ コミュニケーションリサーチⅢ 地域実習Ⅰ
兼任	教授	村瀬 浩剛 (51) 平成31年4月
		地域実習Ⅰ

(1) ②担当教員表に関する変更内容

【平成28年度】

・高田知紀講師就任辞退のため古平浩講師に変更。平成28年4月AC教員審査済み。

【平成29年度】

・大川洋史講師就任辞退のため佐藤浩史講師に変更。平成29年2月AC教員審査済み。

【平成30年度】

・坂本文武准教授、清田由朗准教授就任辞退のため金子洋二准教授、高柳直弥講師に変更。平成29年12月AC教員審査済み。  
・教育内容に鑑み地域回帰論Ⅰの担当者を変更。平成30年2月AC教員審査済み。

【令和元年度】

・岡本義行教授、古平浩講師就任辞退のため林恒宏准教授、米崎克彦講師に変更。平成31年3月AC教員審査提出済み。

- (注) ・ 変更内容を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合**は、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
  - ・ 「専任教員採用等変更書（AC）」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。
- なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
- ・ 不要な年度（平成29年度開設であれば平成28年度）の表は適宜削除してください。



(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における設置基準上の必要専任教員数	うち、完成年度時における設置基準上の必要教授数
14 名	7 名

(注) ・ 大学設置基準第十三条別表第一、短期大学設置基準第二十二条別表第一イにより算出される専任教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員数【大学】

設置時の計画					現在（報告時）の状況				
教授	准教授	講師	助教	計（A）	教授	准教授	講師	助教	計（B）
8	3	5	0	16	8	2	5	0	15
(5)	(2)	(4)	(0)	(11)					
現在（報告時）の完成年度時の状況					現在（報告時）の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計（C）	教授	准教授	講師	助教	計（D）
8	2	5	0	15	8	2	6	0	16
[ 0 ]	[ Δ ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ Δ ]	[ 0 ]	[ Δ ]	[ 1 ]	[ 0 ]	[ 0 ]

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、（ ）内に開設時の状況を記入してください。  
 ・ 「現在（報告時）の状況」には、報告年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。  
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の状況」には、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、教員審査を受審済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を記入するとともに、[ ]内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ1）  
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、[ ]内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ1）

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢（歳）	報告時（上記（B））の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時（上記（C））の教員うち、定年を延長して採用する教員数
65 歳	3 名	4 名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。  
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。  
 [ ]内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ1）

(2) - ④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況（C）}}{\text{設置時の計画（A）}} = \frac{15}{16} = \boxed{93.75} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑤ 現在（報告時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告時）の状況（B）}} = \frac{3}{15} = \boxed{20} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) -① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由
1	教授	小峰 隆夫	H28	必修	経済政策論	①	教員の一身上の都合により専任教員の変更（平成29年4月）があり、就任辞退（未就任）（28）
				必修	日本経済論	①	
				選択	財政学	①	
				選択	国際経済学	①	
				必修	地域経済学ゼミナールⅠ-I	②	
				必修	地域経済学ゼミナールⅠ-II	②	
				必修	地域経済学ゼミナールⅠ-Ⅲ	②	
				必修	地域経済学ゼミナールⅡ-I	①	
				必修	地域経済学ゼミナールⅡ-II	①	
				必修	地域経済学ゼミナールⅡ-Ⅲ	①	
				必修	地域創生学ゼミナールⅡ-I	①	
				必修	地域創生学ゼミナールⅡ-II	①	
				必修	地域創生学ゼミナールⅡ-Ⅲ	①	
2	講師	高田 知紀	H28	選択	コミュニティ概論Ⅰ	①	教員の一身上の都合により、就任辞退（未就任）（28）
				選択	コミュニティ概論Ⅱ	①	
				選択	地域合意形成論	①	
				必修	地域創生学ゼミナールⅠ-I	①	
				必修	地域創生学ゼミナールⅠ-II	①	
				必修	地域創生学ゼミナールⅠ-Ⅲ	①	
				必修	地域創生学ゼミナールⅡ-I	①	
				必修	地域創生学ゼミナールⅡ-II	①	
				必修	地域創生学ゼミナールⅡ-Ⅲ	①	
				必修	コミュニティリーダーシップⅢ	①	
				必修	地域実習Ⅰ	①	
				必修	地域実習Ⅲ	①	
				必修	卒業研究	①	
3	准教授	濱田 由朗	H29	必修	セルフマネジメントⅠ-I	②	教員の一身上の都合により、就任辞退（未就任）（29）
				必修	セルフマネジメントⅠ-II	②	
				必修	セルフマネジメントⅠ-Ⅲ	②	
				必修	セルフマネジメントⅡ-I	③	
				必修	セルフマネジメントⅡ-II	③	
				必修	セルフマネジメントⅡ-Ⅲ	②	
				選択	地域起業論	②	
				選択	地域生産性向上論	③	
				必修	地域創生学ゼミナールⅠ-I	③	
				必修	地域創生学ゼミナールⅠ-II	③	
				必修	地域創生学ゼミナールⅠ-Ⅲ	③	
				必修	地域創生学ゼミナールⅡ-I	③	
				必修	地域創生学ゼミナールⅡ-II	③	
				必修	地域創生学ゼミナールⅡ-Ⅲ	③	
				必修	コミュニティリーダーシップⅡ	②	
必修	地域実習Ⅱ	③					
必修	卒業研究	③					

合計（D）				後任補充状況の集計（E）								
就任を辞退した教員数	担当科目数の合計（a）+（b）+（c）			①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）				
3	必修	38	科目	必修	20	科目	必修	8	科目	必修	10	科目
	選択	7	科目	選択	5	科目	選択	1	科目	選択	1	科目
	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
	計	45	科目	計	25	科目	計	9	科目	計	11	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。  
 ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) -②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。  
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。  
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- |   |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」</li> <li>・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」</li> <li>・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」</li> </ul> |
|---|

(3) 一② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由
1	教授	坂本 文武	H29.3	必修	セルフマネジメントⅡ-I	②	教員の一身上の都合により、就任辞任(29)
				必修	セルフマネジメントⅡ-II	②	
				必修	セルフマネジメントⅡ-III	②	
				選択	NPO・市民活動論	②	
				必修	地域創生学ゼミナールⅠ-I	③	
				必修	地域創生学ゼミナールⅠ-II	③	
				必修	地域創生学ゼミナールⅠ-III	③	
				必修	地域創生学ゼミナールⅡ-I	③	
				必修	地域創生学ゼミナールⅡ-II	③	
				必修	地域創生学ゼミナールⅡ-III	③	
				必修	コミュニティリーダーシップⅡ	②	
				必修	地域実習Ⅰ	②	
				必修	地域実習Ⅲ	③	
必修	卒業研究	③					
2	講師	大川 洋史	H29.3	必修	経済学の基礎Ⅲ	①	教員の一身上の都合により、就任辞任(29)
				選択	経営組織論	①	
				必修	地域創生学ゼミナールⅠ-I	①	
				必修	地域創生学ゼミナールⅠ-II	①	
				必修	地域創生学ゼミナールⅠ-III	①	
				必修	地域創生学ゼミナールⅡ-I	①	
				必修	地域創生学ゼミナールⅡ-II	①	
				必修	地域創生学ゼミナールⅡ-III	①	
				必修	コミュニティリーダーシップⅠ	①	
				必修	地域実習Ⅰ	①	
				必修	地域実習Ⅲ	①	
				必修	卒業研究	①	
				3	教授	岡本 義行	
必修	地域経済学ゼミナールⅠ-I	①					
必修	地域経済学ゼミナールⅠ-II	①					
必修	地域経済学ゼミナールⅠ-III	①					
必修	地域創生学ゼミナールⅡ-I	①					
必修	地域創生学ゼミナールⅡ-II	①					
必修	地域創生学ゼミナールⅡ-III	①					
必修	卒業研究	①					
4	講師	古平 浩	H31.3	選択	コミュニティ概論Ⅰ	①	教員の一身上の都合により、就任辞任(元)
				選択	コミュニティ概論Ⅱ	①	
				選択	地域合意形成論	①	
				必修	地域創生学ゼミナールⅠ-I	①	
				必修	地域創生学ゼミナールⅠ-II	①	
				必修	地域創生学ゼミナールⅠ-III	①	
				必修	地域創生学ゼミナールⅡ-I	①	
				必修	地域創生学ゼミナールⅡ-II	①	
				必修	地域創生学ゼミナールⅡ-III	①	
				必修	コミュニティリーダーシップⅢ	①	
				必修	地域実習Ⅰ	①	
				必修	地域実習Ⅲ	①	
必修	卒業研究	①					

合計 (F)			後任補充状況の集計 (G)										
辞任した教員数	担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)						
4	人	必修	43	科目	必修	30	科目	必修	5	科目	必修	8	科目
		選択	5	科目	選択	4	科目	選択	1	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	48	科目	計	34	科目	計	6	科目	計	8	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員について記入してください。  
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および( )書きで報告年度を記入してください。  
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する(している)場合は「①」  
 ・ 兼任担当教員が担当する(している)場合は「②」  
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) -③ 上記(3) -① ・ (3) -② の合計

合計 (D) + (F)			後任補充状況の集計 (E) + (G)					
辞任等した教員数	担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
7 人	必修	81 科目	必修	50 科目	必修	13 科目	必修	18 科目
	選択	12 科目	選択	9 科目	選択	2 科目	選択	1 科目
	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
	計	93 科目	計	59 科目	計	15 科目	計	19 科目

(3) -④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3)-③合計(D)+(F)}{(2)-②設置時の計画(A)} = \frac{7}{16} = \boxed{43.75} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) -⑤ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由
1	教授	◎◎ ◎◎	必修	○○概論	①	H29.3.31付け65歳で定年退職 (29)
			選択	◆◆基礎	②	
			必修	☆☆演習	③	

合計			後任補充状況の集計					
辞任した教員数	担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
○○ 人	必修	#VALUE! 科目	必修	○○ 科目	必修	○○ 科目	必修	○○ 科目
	選択	#VALUE! 科目	選択	○○ 科目	選択	○○ 科目	選択	○○ 科目
	自由	#VALUE! 科目	自由	○○ 科目	自由	○○ 科目	自由	○○ 科目
	計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目

- (注) ・ **定年により退職した全ての専任教員について**に記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに辞任等した場合、**赤字**にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および( )書きで報告年度を記入してください。
  - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- |  |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 専任教員が担当する(している)場合は「①」</li> <li>・ 兼任兼担当教員が担当する(している)場合は「②」</li> <li>・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」</li> </ul> |
|--|

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

<p>自己都合による就任辞退のため、担当科目の開講までに他の専任教員が担当できるよう専任教員採用等設置計画変更書(AC教員審査)を提出。学生には新年度のガイダンスにて周知した。(28)</p> <p>新任教員の採用と担当科目の開講までに他の専任教員が担当できるよう専任教員採用等設置計画変更書(AC教員審査)を提出。学生には新年度のガイダンスにて周知した。(29)</p> <p><b>新任教員と他の専任教員の専任教員採用等設置計画変更書(AC教員審査)を提出。学生には新年度のガイダンスにて周知した。(元)</b></p>
--

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

## 6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等		履 行 状 況	今後の の実施計画
<p>設 置 時  (平成28年5月)</p>	<p>本学部における「地域」の概念は明確になったが、科目によっては明示された概念と内容が整合していない科目が存在している（「地域コミュニティ論」等）。各科目において「地域」の概念が整合するように検討した上で、明示された「地域」の概念は一般的な地域の概念とは異なるので、それを学修するための基幹となる科目を設けるよう改善すること。</p>	<p>留意事項</p>	<p>初年度の開講科目において本学における「地域」の概念を学修する科目は2年次に予定し、今年度はまだ開設されていないが、各授業において担当教員が地域概念を共通理解をし折々に解説していくことを申し合わせている。(28)</p> <p>「地域」の概念と内容の整合性を図るため、既設の教育カリキュラムの中で、理論については1年次「地域経済学ゼミナル」の中で「地域」の経済構造を、2年次「地域創生概論」、「地域回帰論Ⅰ」を経て「地域回帰論Ⅱ」の中で基礎自治体を対象とした「地域」の概念を学んでいる。一方、実践については1～3年次（毎年2カ月、1クォーター）における自治体での地域実習を通して、理論・実践の両面で学生に対する地域概念の修得を徹底している。(30)</p> <p>令和元年度より1年次必修科目として「地域学基礎論」を開設し、地域の概念の整合性について周知徹底を図っている。また、在学生にも徹底するため各授業のシラバスに地域の概念を明記した。(元)</p>	<p>履行済</p>
	<p>「地域創生学ゼミナルⅠ-Ⅰ～Ⅲ」及び「地域創生学ゼミナルⅡ-Ⅰ～Ⅲ」について、実習先及び題材については本学部で養成する「コーディネーター」、「エコノミスト」、「アントレプレナー」及び「オーガナイザー」の4つの人材像ごとに設定しているので、クラス分けについてもこの人材像ごとに行い、対応する教員を配置すること。</p>	<p>留意事項</p>	<p>「地域創生学ゼミナルⅠ-Ⅰ」以降のこれらの科目の開講される3年次に向けて、まずは初年度の「地域実習Ⅰ」の準備および開講を通じて、本学部で養成する4つの人材育成像に沿った教育が実施されるよう教員の適切な配置と、実習先及び題材を適切に扱えるよう検討している。(28)</p> <p>地域創生学ゼミナルは本学部が養成する4つの人材像ごとのクラスを設定し、教員の専門分野により配置している。また、学生の履修にあたっては事前に全員面談を行い卒業後の進路や学修希望を把握し適切なゼミナルの運営を行っている。(30)</p> <p>地域創生学ゼミナルⅠ-Ⅰ～Ⅲは4つの人材像ごとにクラスを開設する。(元)</p>	<p>履行済</p>

<p>設置時 (平成28年5月)</p>	<p>地域における調査実習を実施するに当たっての調査に係る理論面の科目を充実すること。併せて、実習の効率を上げるため、調査実習を学修する講義と実際の実習を繋ぐ統括的な役割を果たす専任の教員を配置するように改善すること。</p>	<p>留意事項</p>	<p>初年度の開講科目において調査に係る理論面の科目は基礎ゼミナールで取り上げることとする。 なお調査実習を学修する講義と実際の実習を繋ぐ統括的な役割を果たす専任の教員は配置していると考えているが、特に本学部の専任教員の中でアクティブラーニング等の技法を用いた実習指導経験のある教員を統括的な役割としてワーキンググループを開催し、実習の効率を上げるためのFD活動を行なっている。 (28) 「地域実習Ⅰ」は1年次第3クォーターに実施されるため、その調査に係る理論学修については1年次第1・2クォーター及び第4クォーターにおいて基礎ゼミナールである地域経済学ゼミナールⅠ－Ⅰ～Ⅲで別添シラバスの通り実施している。 また、本学では教育に関することの統括として学科ごとに教務主任教員を配置している。地域実習についてもこの教務主任が統括しており、講義と実習をつなぐ統括的な役割を担っている。(30)</p>	<p>履行済</p>	
<p>設置時 (平成28年5月)</p>	<p>地域実習において、地域採用の兼任教員を採用するとの説明でサポート体制については明確になった。しかし、実際に地域において活動する際には、地域の将来を担う世代との連携も重要である。したがって、各実習地域に配置する予定の「実習指導講師」や「生活指導員」の採用に当たっては、地域の将来を担う人材の採用に配慮すること。</p>	<p>留意事項</p>	<p>実習地域での人材の採用においては、地域の将来を担う世代・人材に配慮して実施する。(28) 「地域実習」における実習指導講師や生活指導員については、地域の将来を担う人材である地元行政出身者や移住・Uターン・NPOなどで地元自治体の活性化に尽力している人物を登用している。 また、あわせて地元商工会、青年会議所関係者等から実習指導講師や生活指導員の推薦も依頼している。さらに地域実習においては、中学校・高等学校の生徒との協働も行っており、地域の将来を担う世代との連携に向けて取り組んでいる。(30)</p>	<p>履行済</p>	

設置計画履行状況 調査時	地域創生学部地域創生学科の定員充足率の平均が0.7倍未満となっていることから、学生確保に努めるとともに、入学定員の見直しについて検討すること。	留意事項	教員を中心に高校訪問を増強し、募集および広報を強化した結果、志願者総数が131名から276名となった。また、入学者も62名から105名と前年度より1.7倍となり、入学定員を上回る入学者を確保した。(29)	履行済	
(平成29年2月)	地域創生学部地域創生学科において、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が比較的高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編成の将来構想について検討すること。	留意事項	地域創生学科の設置に伴う定年延長の措置は、あくまでも例外的な措置である。今後の運用に当たっては、適切な定年制度の運用を図っていく。また、年齢構成の高齢化を改善していくため、計画的な教員採用を行っていく。完成年時定年を延長して採用する5名について、平成31年度に教員公募を行い、計画的な教員採用をはかる。(29)	未履行	
設置計画履行状況 調査時	地域創生学部地域創生学科において、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が比較的高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編成の将来構想について検討すること。	改善意見	地域創生学科の設置に伴う定年延長の措置は、あくまでも例外的な措置である。今後の運用に当たっては、適切な定年制度の運用を図っていく。また、年齢構成の高齢化を改善していくため、計画的な教員採用を行っていく。完成年時定年を延長して採用する5名について、平成31年度に教員公募を行い、計画的な教員採用をはかる。(29)	履行済	今年度で退職する定年延長教員の後任については、経済学2名、地域創生学1名の公募を予定している。
(平成30年2月)					
設置計画履行状況 調査時	地域実習を今後も継続させるために、統括責任者である教務主任等の特定個人に過度に業務負担が集中することなく、組織として安定して運用できる体制の整備に努めること。	改善意見	教務主任や担当者に過度な業務負担がかかることのないよう学科全体の運用を見直し、地域実習をはじめとする教育活動・学生支援等について、複数の教員から構成されるワーキンググループが担当することとした。平成31年1月より、「地域実習」「東京実習(地域実習Ⅱ)」「単位実質化」「就職・キャリア」「入試」などのワーキンググループを設定し、2~6名の教員が担当し、グループが共同責任の上で業務を進め、最終的に学科長、教務主任が統括する体制を確立した。	履行済	
(平成31年3月)					

- (注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項(学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。)と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘**を全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等の参考となる資料があれば、添付してください。
  - ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
  - ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
  - ・ 「設置計画履行状況調査時」には、調査結果が公表された年度の年を記入してください。

## 7 その他全般的事項

<地域創生学部 地域創生学科>

### (1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
1. 地域実習の実習地数：8地域	<p>1. 地域実習の実習地数：14地域 (H29は12地域、H30は13地域)</p> <p>連携地域からの要望や多様な実習地確保のため、新たに開拓を行った。</p> <p>2. 科目の追加</p> <p>昨年度の指摘事項を受け、「地域」の概念の共通理解を目的とした「地域学基礎論」(2単位必修)、地域実習を踏まえた調査活動やビジネスモデルづくり等に取り組み情報発信や調査活動を通じた学習を行う「地域課題フィールドワーク(すかもプロジェクト)Ⅰ～Ⅲ」(各2単位選択必修)の4科目を新たに追加した。</p>

(注)・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの(未実施を含む。)及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

### (2) 教員の資質の維持向上の方策(FD・SD活動含む)

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <p>本学における教員の資質の維持向上は、TSRマネジメント推進機構に置かれている教育開発推進センターを主体として行っている。本センターは、セルフマネジメント教育の開発・推進、基礎学力の向上、共通教育科目の開発推進等を目的としており、学修の目的とその成果を明確化するためにシラバスへの到達目標、事前事後学習内容の記載やルーブリック評価の活用を行っている。</p> <p>また、これらの情報を集約していることから、教員の個の取り組みを共有し、新たな情報を提供することを目標とした全学的なFDを本センターが主体となり開催した。</p> <p>あわせて、学長、副学長、学部長、研究科長、事務局長、学長補佐、教務部長及び学生支援部長をもって構成している教学運営協議会において審議した教育課程の編成及び運営に関する事項等を、コース教務主任連絡会を通じて学科・コースへ連絡することで、全学から学科・コース単位まで重層的なFD活動へつなげており、教員の資質の維持向上のための体制を整えている。</p> <p>b 委員会の開催状況(教員の参加状況含む)</p> <p>○教育開発推進センター(FD活動に関する会議) 4月23日、7月23日、8月27日、10月15日、11月5日、12月3日、1月21日、3月11日 計8回開催 教育開発推進センター長、教育支援課課長、教育開発推進センター教員が出席。</p> <p>○教務主任連絡会 春学期5回、秋学期7回、計12回開催。委員は概ね毎回出席。</p> <p>c 委員会の審議事項等</p> <p>○教育開発推進センター(FD活動に関する会議)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・シラバスの検討、基礎技法Bの検討</li> <li>・改革総合支援事業対策の検討</li> </ul> <p>○教務主任連絡会</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・カリキュラム大綱・カリキュラム編成方針の検討</li> <li>・自己点検・自己評価について</li> <li>・シラバスについて</li> </ul> <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○CACLに基づく自己評価報告会</li> <li>○シラバス記入要領の改善</li> </ul>
---



b 実施方法

- 「全学教育推進セミナー」FD・SD研修会の開催  
昨今の高等教育動向を理解するため、外部講師等を招聘して全教員・事務職員対象（任意参加）の研修会を定期的実施。
- 学生による「授業評価アンケート」  
春学期及び秋学期の授業期間中に、専任及び非常勤教員担当の全授業科目で実施。
- 各コースにおける「シラバス検討会」  
コース毎に教員が集まり、DP達成のためのCPとの整合性を取りながら、次年度科目のシラバス内容を検討。
- 教員による「授業自己点検報告書」「授業アンケートフィードバック」  
年度末に学生の「授業評価アンケート」結果を踏まえた上で、教員自身の授業自己点検及びフィードバックを実施。
- 新任専任教員事前研修会  
新任の専任教員を対象として、学外講師による学生指導に関するワークショップを実施したほか、TSR（大正大学の社会的責任）、教育とそのマネジメント体制、ハラスメント防止、就職支援についての講義を実施。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

- 「全学教育推進セミナー」FD・SD研修会の開催  
日時：平成30年10月24日（水）15：00～17：00  
内容：第7回全学FDセミナー「シラバス研修会」・「著作権研修会」

日時：平成30年5月30日（水）15:00～18：00  
内容：第6回全学FDセミナー「ACLを活用した自己評価報告会」

- 学生による「授業評価アンケート」  
春学期：7月 秋学期：1月
- 各学科における「シラバス検討会」  
実施：1月～2月 報告書提出：3月  
出席：各学科ごとに全専任教員が参加
- 教員による「授業自己点検報告書」「授業アンケートフィードバック」  
実施：年度末 報告書提出：4月
- 新任専任教員事前研修会  
実施：平成31年2月27・28日  
出席：平成31年度新任教員13名

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

平成29年度FD活動の実施結果を踏まえ、平成30年度以降も継続的に実施する。  
特に、これまで実施してきた全学的なFD活動に加えて、学部・学科・コースの特色や現状に沿ったきめ細やかなFD活動を企画する。これを達成するため、教員からの要望を集約し、今後のFD活動へと反映できるシステム・体制づくりを目指す。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

本学における、学生による授業評価アンケートは、組織的なFD活動の一環として実施。  
このアンケートはPDCAサイクルのCheck部分にあたり、授業毎の具体的な効果や問題点を把握し、教育改善に役立てていくことを目的とする。  
春学期（7月）及び秋学期（1月）の授業期間中に、専任及び非常勤教員担当の全授業科目で実施。

b 教員や学生への公開状況、方法等

実施済みアンケート用紙を委託事業者が回収し、集計する。  
集計結果は教員配付用資料として、委託事業者より各教員へ郵送するとともに、冊子にまとめて刊行の上、教員に配付している。  
教育に関する評価部会において実際の教育活動に資する具体的なフィードバック方法の検討や、次年度実施に向けての改善点に関する検討が行われている。  
学生をはじめとした社会への公開については、本アンケートの趣旨、実施要項、調査票を明示したうえで、ホームページにおいて集計結果を公表している。

(注)・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。  
「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

該当なし

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

地域創生学部地域創生学科は、地方の衰退に歯止めをかけ地域活性化を担う人材として、地域育成支援者の資質を持った豊かな社会人基礎力、経済学を基盤とし経営学をはじめとする諸領域の知見をもって地域課題に対応できる問題解決力、そして地域に活力を生み出す企画構想力・実践力を備えた人材を育成することを目的として設置した。これまで、様々な地域で地域活性化の政策や活動が行われてきたにもかかわらず、十分な成果が得られておらず、その大きな原因の一つは地域活性化を担う人材の不足である。本学部は、専門的知見や技能を結び付けて活用しながら、地方の人口減少や高齢化の加速といった課題に対応し、地方と都市の交流などによる広域的で新たな地域ネットワーク創出とイノベーション創出による地域社会の再生・活性化を目指す人材を育成するための教育を展開する。そのために、経営学をはじめとする諸領域の知見を備えた新たな教育研究カリキュラムを構築しており、幅広い視点から地域の潜在的資源や能力を発見・育成し、分野間を効果的に結び付け、実践的に地域創生に貢献できる企画構想力・実践能力を養うための科目群が開講される。

地域創生学部の学生には、共通の基礎的能力として、地域活性化の視点や経済学的思考とスキル、マネジメント能力を身につけることが求められる。また、学生は1年次から3年次まで、8週間の地域実習を行うことで、体験の振り返りと検証、多方面からの課題探求能力を修得することができる。そこで培った能力は、将来幅広い分野でビジネスに活かせる実践力となるはずである。

また、昨年度の指摘事項を受け、「地域」の概念の共通理解を目的とした「地域学基礎論」、地域実習を踏まえた調査活動やビジネスモデルづくり等に取り組み情報発信や調査活動を通じた学習を行う「地域課題フィールドワーク(すかもプロジェクト)Ⅰ～Ⅲ」の4科目を新たに追加した。

さらに、教育の質保証のために、地域創生学部の外部評価を実施した。4名の有識者を外部評価委員として、10月から12月の3ヶ月間に渡って、設置履行状況報告書やCSRマネジメントレポートなどの報告書、教員や学生からのヒアリング調査などにより総合的な評価を行い、課題についての改善を促し、合わせて未来志向型の提言が行われた。これを受けて、地域創生学部と大学執行部が外部評価委員会に改善報告を提出し、完成年度である令和元年度に着実に実行することを約束した。

② 自己点検・評価報告書

a 公表(予定)時期

・平成31年5月1日 公表

b 公表方法

・『大正大学現状と課題2013』として刊行し、学内の教員・職員に配付。  
・学外に対しては、ホームページ上で公表している。

### ③ 認証評価を受ける計画

これまでには、平成6年に財団法人大学基準協会の維持会員への申請を行い、平成7年度より維持会員となり、平成13年度に同協会の相互評価を受けてきた。そして平成18年度には、文部科学省の認証を受けた評価機関のひとつである同協会による大学評価（認証評価）を受け、大学基準に適合している旨の結果を得た。さらに、平成25年度に同協会による2度目の大学評価（認証評価）を受け、大学基準に適合していると認定された。認定期間は平成26年4月1日より平成33年3月末日までの7年間である。

現在は、同協会より公表された「大正大学に対する大学評価（認証評価）結果」において指摘された事項について改善計画を策定し、実行している。

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

### (5) 情報公表に関する事項

#### ○ 設置計画履行状況報告書（令和元年度）

a ホームページへの公表予定の有無 (  有  無 )

b 公表有の場合の公表（予定）時期 ( 令和元 年 5 月31 日 )

b 公表無の場合の特段の理由 ( )

(注) ・ 今後公表する予定の場合は、「有」にマルを記入してください。今後も公表する予定がない場合は、「無」にマルを記入してください。